

Ⅱ 結果の概要

(事業所規模30人以上)

1 賃金の動き

平成 29 年における調査産業計の常用労働者 1 人当たりの平均月間現金給与総額は 283,056 円で、前年比 0.9%増であった。

現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けると、きまって支給する給与は 240,671 円で前年比 0.8%増、特別に支払われた給与は 42,385 円で前年比 1.2%増となった。

全国平均をみると、現金給与総額は 363,295 円、きまって支給する給与は 290,954 円、特別に支払われた給与は 72,341 円であった。

また、全国平均を 100 とした沖縄県の賃金は現金給与総額で 77.9、きまって支給する給与で 82.7 であった。

(表 1)

実質賃金の増減率は、現金給与総額が前年比 0.3%増、きまって支給する給与が 0.2%増となった。

(表 2)

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス業が 562,035 円で最も高く、次いで教育、学習支援業 456,941 円、金融業、保険業 372,506 円、学術研究等 371,057 円、医療、福祉 352,079 円、情報通信業 350,065 円、建設業 297,181 円、不動産業、物品賃貸業 268,583 円、製造業 237,649 円、運輸業、郵便業 234,494 円、生活関連サービス業 207,094 円、卸売業、小売業 203,435 円、飲食サービス業 165,365 円、サービス業(他に分類されないもの)155,522 円の順となっている。

これを対前年比でみると、学術研究等が 8.5%、建設業が 5.8%、生活関連サービス業が 4.4%、製造業が 3.9%、卸売業、小売業が 3.9%、サービス業(他に分類されないもの)が 2.5%、飲食サービス業が 2.4%、運輸業、郵便業が 1.1%、医療、福祉が 0.7%、情報通信業が 0.5%、電気・ガス業が 0.3%増加し、教育、学習支援業が 5.6%、金融業、保険業が 1.1%、不動産業、物品賃貸業が 0.6%減少した。

きまって支給する給与については、電気・ガス業が 435,229 円で最も高く、次いで教育、学習支援業 343,472 円、金融業、保険業 317,222 円、医療、福祉 300,650 円、学術研究等 296,624 円、情報通信業 289,649 円、建設業 277,004 円、不動産業、物品賃貸業 242,663 円、製造業 208,945 円、運輸業、郵便業 205,268 円、生活関連サービス業等 185,034 円、卸売業、小売業 179,058 円、飲食サービス業 155,253 円、サービス業(他に分類されないもの)145,585 円の順となっている。

これを対前年比でみると、学術研究等が 3.4%、生活関連サービス業が 3.3%、製造業が 3.0%、建設業が 2.5%、卸売業、小売業が 2.4%、サービス業(他に分類されないもの)が 2.0%、飲食サービス業等が 1.9%、不動産業、物品賃貸業が 1.3%、電気・ガス業が 1.0%、医療、福祉が 0.7%、運輸業、郵便業が 0.6%、情報通信業が 0.4%増加し、金融業、保険業が 5.6%、教育、学習支援業が 2.5%減少した。

(表 1)

表1 産業別、常用労働者の1人月間現金給与額（規模30人以上）

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与			特別に支払われた給与	
	対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		
	平成 28年	平成 27年	平成 28年	平成 27年	平成 28年	平成 27年	平成 28年	平成 27年	平成 28年	平成 27年	平成 28年	平成 27年	
TL 調査産業計	283,056	0.9	3.1	240,671	0.8	1.4	223,317	0.8	1.5	42,385	1.2		
D 建設業	297,181	5.8	△ 0.9	277,004	2.5	1.2	257,742	2.1	1.8	20,177	103.0		
E 製造業	237,649	3.9	4.1	208,945	3.0	3.2	185,329	2.4	3.1	28,704	12.4		
F 電気・ガス業	562,035	0.3	0.1	435,229	1.0	△ 0.7	394,284	2.1	0.6	126,806	△ 2.2		
G 情報通信業	350,065	0.5	2.7	289,649	0.4	△ 0.6	268,025	1.4	0.7	60,416	0.5		
H 運輸業、郵便業	234,494	1.1	8.3	205,268	0.6	3.4	183,235	△ 1.2	6.4	29,226	3.8		
I 卸売業、小売業	203,435	3.9	0.6	179,058	2.4	0.7	167,820	1.9	0.1	24,377	15.7		
J 金融業、保険業	372,506	△ 1.1	△ 6.6	317,222	△ 5.6	△ 1.3	289,856	△ 6.3	△ 2.1	55,284	35.3		
K 不動産業、物品賃貸業	268,583	△ 0.6	△ 2.7	242,663	1.3	△ 3.4	222,939	1.7	△ 3.5	25,920	△ 17.4		
L 学術研究等	371,057	8.5	5.4	296,624	3.4	3.0	274,021	4.1	2.8	74,433	34.7		
M 飲食サービス業等	165,365	2.4	5.2	155,253	1.9	4.2	141,715	2.0	4.1	10,112	11.0		
N 生活関連サービス等	207,094	4.4	3.8	185,034	3.3	2.1	172,341	4.1	2.2	22,060	15.7		
O 教育、学習支援業	456,941	△ 5.6	8.5	343,472	△ 2.5	0.6	337,139	△ 2.2	0.8	113,469	△ 14.9		
P 医療、福祉	352,079	0.7	1.2	300,650	0.7	1.1	275,250	0.9	1.0	51,429	1.6		
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
R その他のサービス業	155,522	2.5	6.1	145,585	2.0	4.9	135,331	2.1	4.7	9,937	9.0		
全国平均 (調査産業計)	363,295	-	-	290,954	-	-	266,057	-	-	72,341	0.9		
全国比較 (全国 = 100)	77.9				82.7				83.9			58.6	

(注) 1. △は減少
 2. 鉱業、複合サービス事業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。
 3. 「対前年比」は、原則として指数をもとに作成しており、実数で算定した場合は必ずしも一致しない。
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

表2 賃金指数（規模30人以上）

指数：平成27年 = 100

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名目		実質		名目		実質		名目		実質	
	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比
平成 25 年	96.9	△ 0.2	100.4	△ 0.6	96.0	0.7	99.5	0.3	96.4	0.6	96.5	0.4
平成 26 年	98.2	1.3	99.0	△ 1.4	97.3	1.4	98.1	△ 1.4	97.3	0.9	99.2	2.8
平成 27 年	100.0	1.8	100.0	1.0	100.0	2.8	100.0	1.9	100.0	2.8	100.0	0.8
平成 28 年	103.2	3.2	102.9	2.9	101.4	1.4	101.1	1.1	101.5	1.5	100.3	0.3
平成 29 年	104.1	0.9	103.2	0.3	102.2	0.8	101.3	0.2	102.3	0.8	100.9	0.6
平成 29 年 1月	87.7	△ 0.6	87.6	△ 1.0	100.8	△ 0.4	100.7	△ 0.8	100.5	△ 0.7	100.1	0.4
2月	89.6	2.3	89.5	2.4	100.0	△ 0.8	99.9	△ 0.7	99.7	△ 0.7	100.1	△ 0.1
3月	93.2	△ 1.4	93.1	△ 1.5	102.9	△ 0.3	102.8	△ 0.4	103.0	△ 0.2	100.1	0.1
4月	91.2	1.4	90.8	1.1	103.5	0.6	103.1	0.3	103.7	0.8	100.4	0.3
5月	90.3	0.0	89.8	△ 0.6	101.6	0.6	101.0	0.0	102.2	0.8	100.6	0.6
6月	144.0	0.7	143.0	0.1	102.1	0.9	101.4	0.3	102.6	1.2	100.7	0.6
7月	106.6	△ 6.7	105.8	△ 7.3	102.9	1.7	102.1	1.0	103.2	1.7	100.8	0.7
8月	95.4	4.0	94.3	3.2	103.4	2.4	102.2	1.5	103.2	1.7	101.2	0.9
9月	89.9	1.8	88.7	0.9	102.2	1.7	100.8	0.7	102.4	1.4	101.4	1.0
10月	89.3	1.6	88.0	1.3	102.1	1.0	100.6	0.7	102.4	1.2	101.5	0.3
11月	90.9	△ 0.1	89.4	△ 0.6	102.0	1.0	100.3	0.5	102.1	1.1	101.7	0.5
12月	181.0	5.7	177.6	4.6	102.7	1.5	100.8	0.4	102.7	1.6	101.9	1.1

(注) 1. 表1の注1参照。
 2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

図1 賃金の産業間比較 (規模30人以上)

現金給与総額について、調査産業計を100として産業間比較をみると、電気・ガス業(198.6)が最も高く以下、教育,学習支援業(161.4)、金融業,保険業(131.6)、学術研究等(131.1)、医療,福祉(124.4)、情報通信業(123.7)、建設業(105.0)、不動産業,物品賃貸業(94.9)、製造業(84.0)、運輸業,郵便業(82.8)、生活関連サービス業(73.2)、卸売業,小売業(71.9)、飲食サービス業(58.4)、サービス業(他に分類されないもの)(54.9)となっている。

(図1)

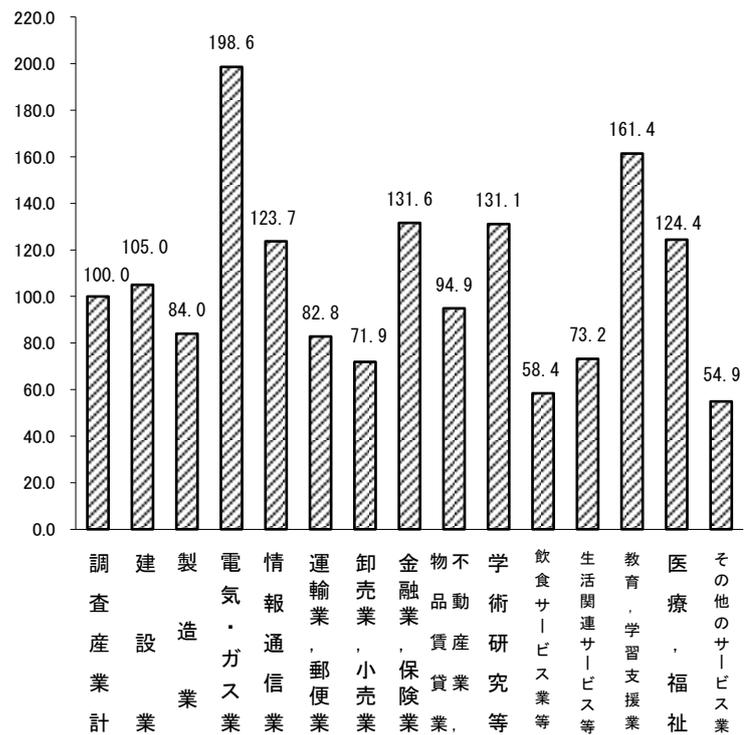


表3 男女別賃金比較 (規模30人以上)

産業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男子	女子	比較 (男=100)	男子	女子	比較 (男=100)
TL 調査産業計	337,739	231,625	68.6	287,738	196,403	68.3
D 建設業	309,324	200,002	64.7	289,295	178,644	61.8
E 製造業	292,601	154,903	52.9	253,065	142,509	56.3
F 電気・ガス業	609,886	395,488	64.8	470,719	311,707	66.2
G 情報通信業	408,273	244,717	59.9	332,800	211,552	63.6
H 運輸業,郵便業	243,584	189,633	77.9	213,967	162,341	75.9
I 卸売業,小売業	272,931	144,696	53.0	238,361	128,934	54.1
J 金融業,保険業	512,224	307,568	60.0	426,923	266,235	62.4
K 不動産業,物品賃貸業	319,513	155,764	48.8	287,750	142,786	49.6
L 学術研究等	437,323	230,298	52.7	346,881	189,870	54.7
M 飲食サービス業等	214,372	128,374	59.9	199,260	122,036	61.2
N 生活関連サービス等	258,189	166,959	64.7	227,023	152,052	67.0
O 教育,学習支援業	512,547	410,172	80.0	382,101	310,982	81.4
P 医療,福祉	483,263	296,648	61.4	422,106	249,330	59.1
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	200,200	123,512	61.7	184,436	117,749	63.8

(注)1 表1の注2参照

男女別に現金給与総額をみると男子が337,739円に対し、女子は231,625円で男子の68.6%の割合となっている。

現金給与総額について、男子を100として産業別に男女の比較をみると、教育,学習支援業が80.0、運輸業,郵便業が77.9、電気・ガス業が64.8、建設業が64.7、生活関連サービス業等が64.7、サービス業(他に分類されないもの)が61.7、医療,福祉が61.4、金融業,保険業が60.0、情報通信業が59.9、飲食サービス業等が59.9、卸売,小売業が53.0、製造業が52.9、学術研究等が52.7、不動産業,物品賃貸業が48.8、と男子が女子を上回っている。

2 労働時間の動き

平成 29 年における 1 人平均月間総実労働時間を調査産業計でみると、150.6 時間で前年に比べて 0.5% 増となっている。総実労働時間のうち所定内労働時間は 140.0 時間で前年並み、所定外労働時間は 10.6 時間で前年比 7.2% 増であった。

産業別に総実労働時間をみると、建設業が 186.9 時間と最も多く、以下、製造業 169.8 時間、運輸業、郵便業 167.0 時間、学術研究等 162.1 時間、不動産業、物品賃貸業 160.7 時間、情報通信業 157.6 時間、金融業、保険業 155.0 時間、電気・ガス業 151.2 時間、生活関連サービス業 150.6 時間、医療、福祉 144.9 時間、卸売業、小売業 144.9 時間、教育、学習支援業 141.6 時間、飲食サービス業等 139.4 時間、サービス業(他に分類されないもの)135.4 時間の順となっている。

1 人平均月間出勤日数は 19.3 日で、前年差 0.1 日減となっている。

また、本県と全国の出勤日数を比べると、調査産業計で本県が全国平均を 0.6 日上回っている。

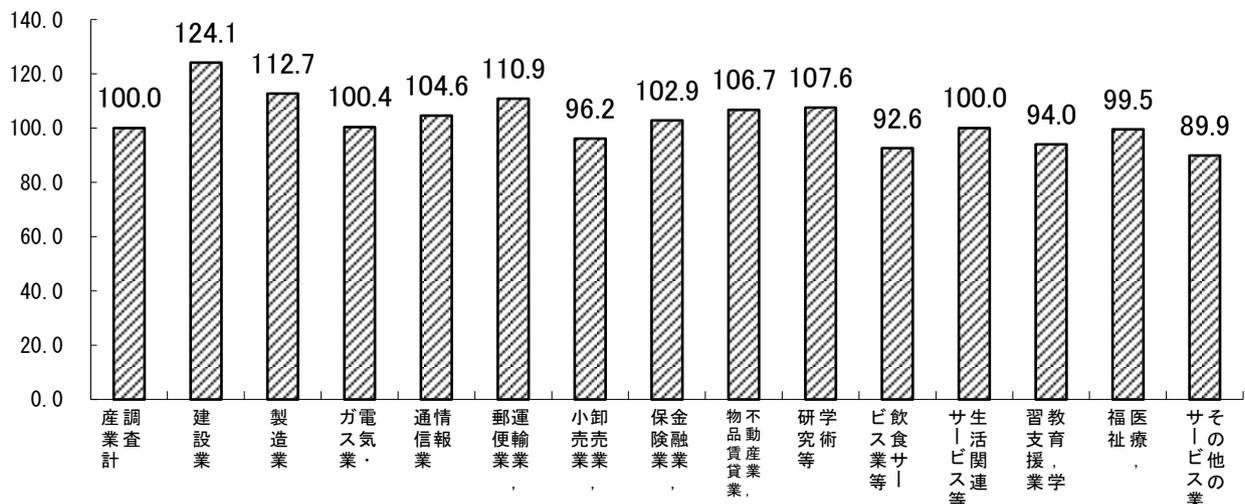
表 4 労働時間の動き (規模30人以上)

産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	日	対前年差 日
TL 調 査 産 業 計	150.6	0.5	140.0	0.0	10.6	7.2	19.3	△ 0.1
D 建 設 業	186.9	2.2	170.8	1.6	16.1	9.5	21.7	0.3
E 製 造 業	169.8	1.9	152.6	1.9	17.2	3.2	20.8	0.1
F 電 気 ・ ガ ス 業	151.2	0.3	136.8	1.1	14.4	△ 6.2	18.0	0.1
G 情 報 通 信 業	157.6	0.5	145.9	0.9	11.7	△ 5.2	19.2	0.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業	167.0	△ 1.8	149.7	△ 1.6	17.3	△ 3.3	20.9	△ 0.6
I 卸 売 業 , 小 売 業	144.9	△ 0.5	136.7	△ 1.1	8.2	12.0	19.4	△ 0.4
J 金 融 業 , 保 険 業	155.0	0.2	144.6	1.5	10.4	△ 14.3	19.5	0.3
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	160.7	0.1	140.9	0.1	19.8	△ 0.2	19.6	△ 0.1
L 学 術 研 究 等	162.1	2.5	147.4	3.4	14.7	△ 6.7	19.1	0.5
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	139.4	△ 1.4	129.2	△ 1.3	10.2	△ 2.2	18.7	△ 0.3
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	150.6	1.0	141.7	1.6	8.9	△ 8.3	20.2	0.2
O 教 育 , 学 習 支 援 業	141.6	3.9	127.5	△ 0.8	14.1	80.2	17.6	0.0
P 医 療 , 福 祉	149.9	0.0	143.5	△ 0.1	6.4	2.1	19.2	0.2
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	135.4	0.4	127.4	0.4	8.0	△ 2.0	18.5	△ 0.3
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	148.4	-	135.8	-	12.6	-	18.7	△ 0.1

(注) 1. 表 1 の注 1. 注 2. 注 3. 参照
2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

図 2 総実労働時間の産業間比較 (規模30人以上)

(調査産業計=100)



3 雇用の動き

平成 29 年の推計常用労働者数は 235,658 人で前年に比べて 1.8% 増となっている。産業別に対前年比をみると、金融業、保険業が 7.8%、教育、学習支援業が 4.7%、飲食サービス業が 4.0%、卸売業、小売業が 3.0%、建設業が 2.0%、医療、福祉が 1.7%、情報通信業が 1.2%、運輸業、郵便業が 1.2%、不動産業、物品賃貸業が 0.7%、学術研究等が 0.4% 増加し、電気・ガス業が 2.0%、サービス業(他に分類されないもの)が 2.0%、生活関連サービス業が 0.8%、製造業が 0.6% 減少した。

常用労働者の産業別構成をみると、医療、福祉が 53,301 人(22.6%)、卸売業、小売業が 39,481 人(16.8%)、サービス業(他に分類されないもの)が 25,605 人(10.9%)、教育、学習支援業が 25,411 人(10.8%)、運輸業、郵便業が 20,245 人(8.6%)、飲食サービス業等が 17,502 人(7.4%)、製造業が 12,603 人(5.4%)、建設業が 9,282 人(4.0%)、情報通信業が 8,933 人(3.8%)、生活関連サービス業が 7,171 人(3.1%)、金融業、保険業が 6,382 人(2.7%)、学術研究等が 4,539 人(1.9%)、電気・ガス業が 2,519 人(1.1%)、不動産業、物品賃貸業が 1,960 人(0.9%)となっている。

図 3 常用労働者の産業別構成 (規模30人以上)

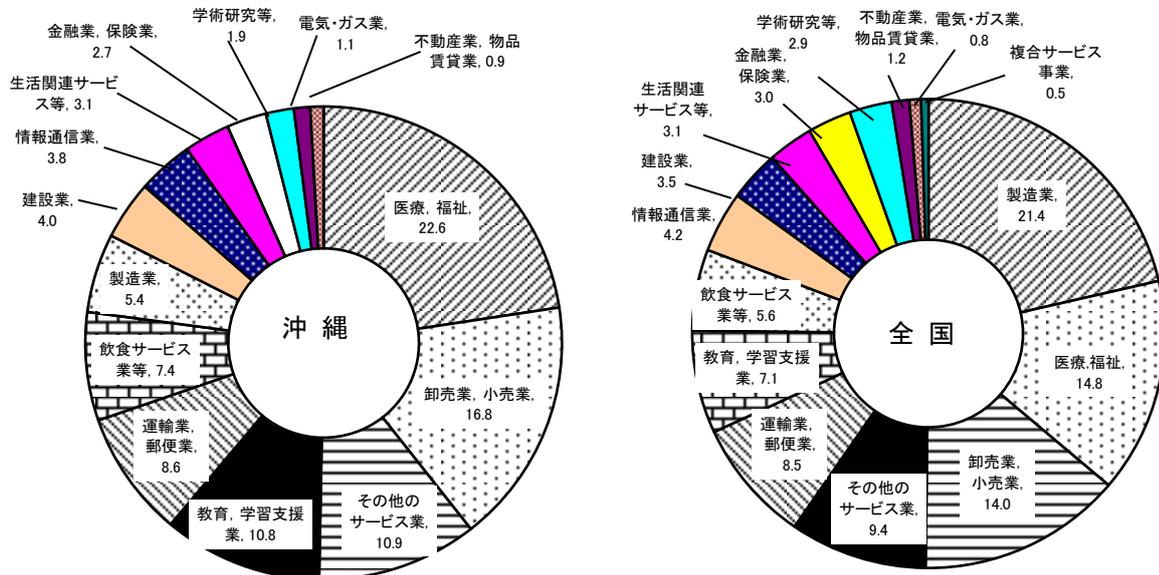
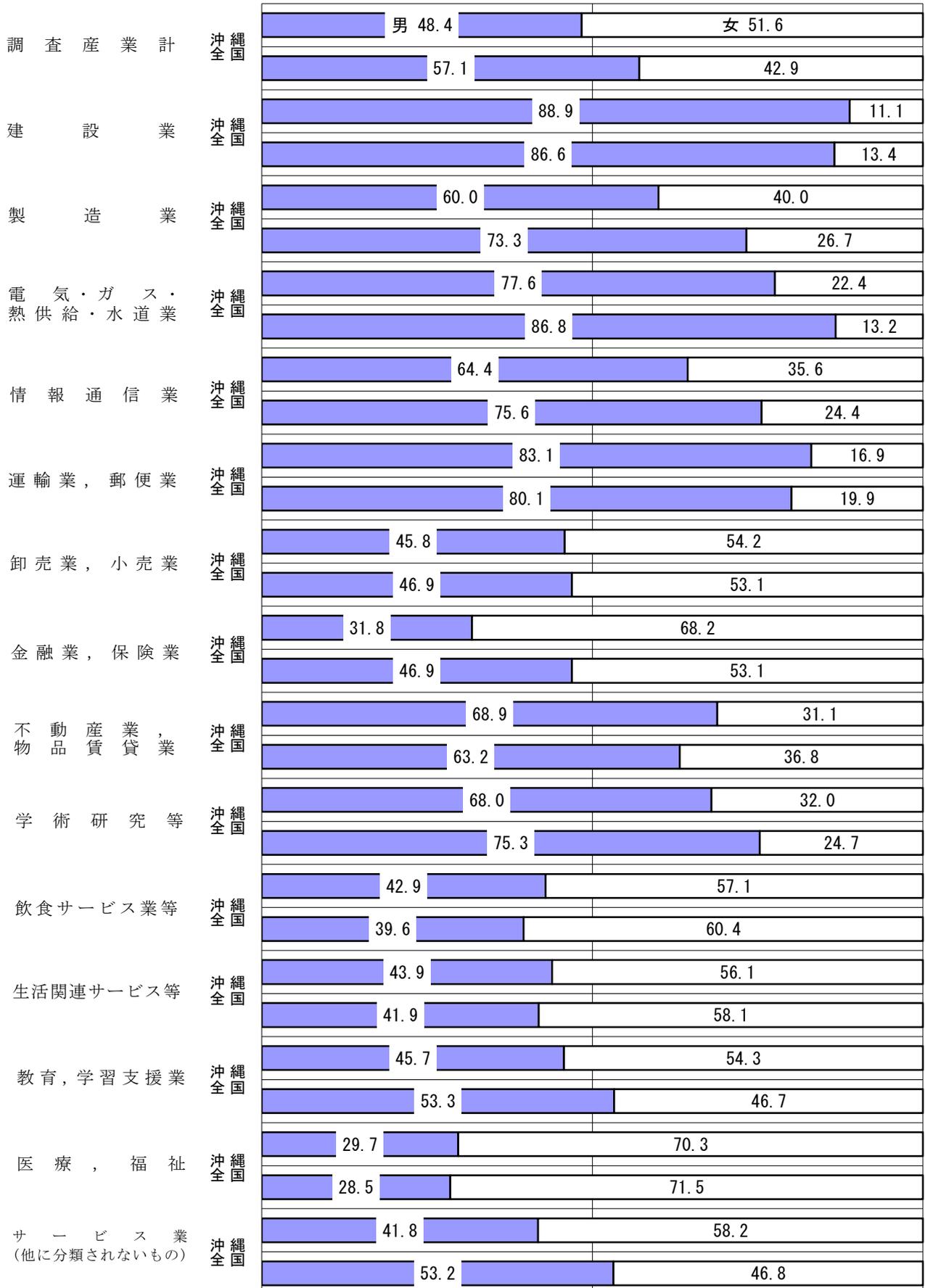


表 5 産業別、性別推計労働者数及び入職率・離職率 (規模30人以上)

産業	推計常用労働者数				入職率	離職率
	人	%	男子	女子		
TL 調査産業計	235,658	1.8	114,164	121,493	2.65	2.52
D 建設業	9,282	2.0	8,248	1,033	0.50	0.26
E 製造業	12,603	△ 0.6	7,567	5,036	1.92	1.97
F 電気・ガス業	2,519	△ 2.0	1,956	563	1.98	2.06
G 情報通信業	8,933	1.2	5,750	3,184	1.43	1.34
H 運輸業, 郵便業	20,245	1.2	16,819	3,426	1.43	1.40
I 卸売業, 小売業	39,481	3.0	18,083	21,399	2.79	2.64
J 金融業, 保険業	6,382	7.8	2,028	4,354	2.06	1.82
K 不動産業, 物品賃貸業	1,960	0.7	1,350	609	2.65	2.90
L 学術研究等	4,539	0.4	3,086	1,453	1.52	1.48
M 飲食サービス業等	17,502	4.0	7,514	9,986	4.01	3.77
N 生活関連サービス等	7,171	△ 0.8	3,150	4,020	2.61	2.51
O 教育, 学習支援業	25,411	4.7	11,616	13,794	4.26	3.99
P 医療, 福祉	53,301	1.7	15,824	37,478	2.07	1.84
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	25,605	△ 2.0	10,690	14,914	4.05	4.23

注) 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数はかならずしも一致しない。

図4 常用労働者の男女の割合 (規模30人以上)



4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成29年の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では348,641円、パートタイム労働者では102,782円であった。

労働時間及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者で167.9時間、パートタイム労働者では103.0時間で、1人平均出勤日数は、一般労働者で20.2日、パートタイム労働者で17.0日であった。

労働者数についてみると、平成29年の推計常用労働者数235,658人のうち一般労働者が172,775人(73.3%)で、パートタイム労働者数が62,883人(26.7%)であった。

表6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模30人以上）

(1) 賃金の動き

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与	きま	所定内	超過労働	特別に支	現金給与	きま	所定内	超過労働	特別に支
	総額	ま	給	給	払	総額	ま	給	給	払
TL 調査産業計	348,641	291,976	269,549	22,427	56,665	102,782	99,648	96,238	3,410	3,134
E 製造業	284,591	245,950	216,912	29,038	38,641	126,216	121,100	110,358	10,742	5,116
I 卸売業,小売業	307,834	263,253	242,286	20,967	44,581	106,760	101,092	98,863	2,229	5,668
P 医療,福祉	389,512	330,349	300,961	29,388	59,163	123,898	119,614	118,522	1,092	4,284

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総実	所定内	所定外	出勤日数	総実	所定内	所定外	出勤日数
	労働時間数	労働時間数	労働時間数		労働時間数	労働時間数	労働時間数	
TL 調査産業計	167.9	154.5	13.4	20.2	103.0	99.9	3.1	17.0
E 製造業	181.6	161.1	20.5	21.1	141.9	132.4	9.5	19.9
I 卸売業,小売業	178.5	164.3	14.2	20.7	113.7	111.0	2.7	18.3
P 医療,福祉	158.3	151.0	7.3	19.5	98.7	98.1	0.6	17.3

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者				
	一 般	パ ー ト	合 計	構 成 比	
	労働者	タイム労働者		一 般労働者	パートタイム労働者
TL 調査産業計	172,775	62,883	235,658	73.3	26.7
E 製造業	8,862	3,741	12,603	70.3	29.7
I 卸売業,小売業	18,980	20,501	39,481	48.0	52.0
P 医療,福祉	45,783	7,518	53,301	85.9	14.1